

テーマ「私の考える地域振興策」

「青森地域経済の活性化における提言 ～雇用と教育特区構想～」

明治安田生命保険相互会社

青森支社 梅村 岳

1. イントロダクション

このたび震災による被害を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。

昨年12月4日、待望の新幹線が新青森 東京間で開通し、更に本年3月5日「はやぶさ」が投入され、同区間が3時間10分で結ばれました。その僅か6日後の3月11日、東北地方太平洋沖地震により、東北新幹線も約500キロに渡り甚大な被害を出し、鉄道網が寸断されました。JRの技術力に裏付けられた復興への取組みにより、49日で復旧が果たされました。徐行運転を余儀なくされたものの、無事ねぶた祭りなどの夏祭りも盛況に終え、9月23日には震災前の速さを取り戻すに至りました。

残念ながら千石線、石巻線、気仙沼線、大船渡線、山田線、常磐線など復旧が難航している状況下で決して十分とは言えませんが、一步一步着実に復興への道を歩んでいるといえるのではないのでしょうか。

わが国は、1990年のバブル崩壊後、世界で初めてのデフレ経済に陥りました。税収の伸び悩みに対して財政支出の見直しに至った結果、公共工事の聖域化が崩壊し、コンクリートから人への財政政策見直しの流れに舵が切られました。ゼネコン不況は青森県に限らず、全国で地方の地盤沈下の震源となりました。

更に、リーマンショックに端を発した世界同時不況は、疲弊した地方経済にも重く影を落としており、今回の震災も加わり、青森県にとっても経済の活性化対策は緊喫の課題と考えます。

地方公共団体に寄せられる住民の要望は、子育て支援（幼稚園・保育園・学童保育の充実、幼児の教育・医療費の無料化）、経済対策（雇用確保、就職支援、各種補助金などの資金支援）に集中しているように見受けられます。加えて雪国の当地では、道路の除雪、道路補修に関する要望も多く見られます。経済が不安定な状況下、雇用不安、先行きの収入不安は大きな政治問題となっています。

現状の問題点を洗い出し、必要・有効な対策を以下で論じたいと思います。

2. 青森経済の現状

新青森への新幹線開通は、東京と約7百キロを隔てた本州最北端に位置する青森県を、鉄道ベースの時間基準で引きなおした日本地図を一変させました。東海道新幹線の東京 -

新神戸間 2 時間 52 分に匹敵するアクセスは、観光、ビジネス利用の増加が大いに期待されています。

また、青森空港による空のアクセスは、市内への連絡バスが飛行機の便に連動しており他の都市と比較して乗り遅れの心配がほぼないため、鉄道と航空機という公共代替交通手段を有する、利便性が高い都市と言えます。

青森県の経済統計データを概観すると、平成 21 年ベースで世帯数が 52 万世帯で昭和 63 年の 20 年前と比較すると 18.8% 増加する一方、人口は 138 万人と同期比 8.3% 減少しています。20 年間で人口が 12 万人減少している事態は、県内消費の減少に直結し、景気への最大の足枷になっていると考えます(表 1)。

20 年間で 8 万世帯増加したことで、マンションを中心とした建設需要を中心にインフラ投資が経済を下支えしたと推察します。しかし、1 世帯人数が 2.65 人と同期比 0.78 人減少しており、核家族化の進行、高齢化による配偶者の死亡及び未婚、離婚などを要因とする独居化が進行し、着実に消費力の低下が続いていると考えられます。

表 1 県内人口 (単位：世帯、人)

年次	世帯数	人口総数	女 100 人に対する男	1 世帯人員
S33 年	250,894	1,426,296	95.5	5.65
S43 年	313,089	1,425,871	93.4	4.55
S53 年	397,469	1,503,253	93.3	3.78
S63 年	439,666	1,508,312	91.6	3.43
H 5 年	451,557	1,469,445	89.9	3.25
H10 年	499,675	1,478,065	90.3	2.95
H15 年	519,535	1,460,050	90.5	2.81
H20 年	518,942	1,394,806	88.8	2.69
H21 年	522,097	1,382,517	88.7	2.65

* 出展 平成 23 年青森県統計年鑑

青森県の産業別の労働人口構成比を見ると、第一次産業が 14.1% と全国平均 4.9% の 2.9 倍と大幅に上回っています。一方で、第二次産業が 21.6% と全国平均を 5% 下回っています。第二次産業は、一般的に工場による雇用創出を生み出すため、地域経済の大きな原動力となります。地公体は、工場団地の造成を含め企業誘致を長年取り組んできましたが、十分な成果を挙げたとはいえません。

青森県は、消費地、納入先工場が遠距離で輸送コストが高む、寒冷地として暖房費用が必要であることに加え、八戸などの県南西部を除けば雪害対策費用を要するなど相対的なデメリットを抱えています。当県における製造業の優位性は、第一次産業の豊かな新鮮素材を採りたて(獲りたて)加工に見出されます。

優れた商品も口コミだけで有力商品に育てるとことは、一般的に投資回収までの資金負担に耐え切れません。纏まった量を捌けなければ、単価を下げられずジリ貧となることが懸念されます。産業育成には、第一に県産品のブランド力を高めること、第二にパッケー

ジ、特色ある製品の工夫を重ねること、第三に販路確保を切り拓く地道な活動が必要です。

次に主要産業別の県内生産を概観すると、14%の労働人口を有する第一次産業(農林水産業)は、生産高で5%に留まります。所得面での不安は大きく、生産効率の向上とブランド力の向上による価格競争力を高める対策が課題です。また、生産高8%を占めるゼネコン業界は、前年比12.9%と大幅に減少しており、公共事業の減少、温暖化現象がもたらす気温の上昇から除雪費の縮小など、厳しさの度合いが増していると思われ(表2、3)。

青森県は、原子力関連、食品加工業、温泉施設を有する観光業、自衛隊、米軍関連の施設を有するという特色があります。しかし、有効求人倍率は0.29倍と低迷し、完全失業率が平成21年度6.9%と全国46位と沖縄県に次ぐ極めて厳しい状況にあります(表4)。

一人当たりの県民所得は243万円と全国38位、現金給与所得は24.3万円と同46位で全国平均の76%という低水準に留まり、大学進学率は42.7%と同43位、生活保護率は16.5%と同5位、千人あたりの婚姻率は4.4人と同44位と芳しくない数値が並びます。地域経済活性化については、個別事象への対処も必要ですが、補助金などの対症療法に留まらず根本的な改善措置を講じる必要があります(表5)。

表2 産業別の労働人口構成

産業分類	青森県	全国	県別順位
第一次産業	14.1%	4.9%	第8位
第二次産業	21.6%	26.6%	第34位
第三次産業	64.3%	68.5%	第28位

* 出展 平成23年青森県統計年鑑

表3 平成19年県内産業部門総生産 (単位:百万円)

産業分類	金額	対前年	シェア
農林水産業	197,382	2.9%	5.3
製造業	648,917	8.1%	17.3
建設業	306,328	12.9%	8.1
卸・小売業	542,816	3.5%	14.4
サービス	942,155	1.7%	25.1
産業合計	3,759,474	4.1%	100.0

* 出展 平成23年青森県統計年鑑

小計から「輸入品、関税、資本形成に関する消費税等」を加減算し合計を算出

表4 有効求人倍率

年(平成)	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
有効求人倍率	0.30	0.31	0.35	0.42	0.44	0.48	0.38	0.29

* 出展 平成23年青森県統計年鑑

表5 県内主要指標

	青森県	全国平均	全国順位
一人当たり所得	2,433 千円/年	3,059 千円/年	38 位
一人当たり現金給与所得	287,180 円/月	379,497 円/月	46 位
大学進学率	42.7%	52.7%	43 位
生活保護率	16.5%	12.5%	5 位
婚姻率(千人当たり)	4 . 4	5 . 6	44 位

* 出展 平成 23 年青森県統計年鑑、婚姻率：09 年厚生労働省人口動態統計

3 . 地域経済発展に必要なもの

県内人口の減少が続く、求人倍率の低迷、原子力関連事業の一部凍結など不安な話題が山積しています。福島原発事故に端を発した政府の脱原発の意向は、年間総額 200 億円といわれる原子力関連の交付金・補助金・寄付金を受ける当地区にとって、県を含めた地公体の財政支出の見直しを強いられる懸念があるという危機的状況を認識し、プライマリ・バランスを考慮した取組みが喫緊の課題と考えます。

経済成長は、「イノベーション」と「人口の増加」の 2 項目から導かれるといわれます。つまり、技術革新による生産性の向上、人口の増加に伴うマーケットの拡大が経済成長に帰結すると考えるものです。イノベーションは、実現の可能性、顕在化する時期の見通しが不透明なため、着実な要素の人口増加について、問題提起を図ります。

4 . 県内人口の増加対策

地域経済の活性化に資する人口問題を検討する際、長期的視点で生活人口を増加させること、短期的視点で観光およびビジネスなどを含めた県内の平均滞在人口の増加を図ることが有効です。人口の平均残高を底上げすることで、消費拡大が図られ、サービス業を中心とした雇用も促進されると考えます。短期対策は効果が限定的なため本稿では、人口増加に最も重要な要素である雇用について考えると共に、文京地区への変革により地域経済の活性化を導くプランを提言します。

(1) 雇用について

生活人口を増加させるためには、出生率の向上、死亡率の抑制、雇用の確保がポイントです。少子化対策、高齢化対策は、政府レベルで長期にわたり検討が継続されております。図らずも震災による絆を見つめ直す風潮が強まったことも加わり、婚姻率の低下傾向に歯止めがかかりました。数値上は、出生率も反転しています。成果を挙げたフランスの事例は、国家が福利厚生事業に取り組んだ結果であり、地域単位で取り組む際は、恒常的な予算計上を覚悟の上、施行する必要があります。規制緩和であれば、予算の手当ては抑制可能ですが、補助及び手当てを伴う場合には、対策の継続性が保証されなければ、一過性の問題として単純消費の増加に留まるでしょう。

人口問題の検討は、出生と死亡による「自然増減」と、転入と転出による「社会増減」に分けて対策を講じることが肝要です。自然増減の対策は政府に委ね、地方では補完的役

割を担うことが効率的であり、社会増減の対策に注力することが有効と考えます(表 6)。

社会増減を短期に好転させる要素は、雇用確保です。雇用拡大は、大都市圏への人口流失を抑制し、U ターンの転入増に繋がります。青森県の雇用安定化対策は、長期的な取組みが求められます。第一次産業で効率化を促し、ブランド力を高め、特色ある加工品の研究開発を支援することだと考えます。第二次産業は、加工品の研究開発に継続して取り組むことに尽きると思います。特に、デザインを含めた、マーケティングの強化で短期的な成果も期待できるのではないのでしょうか。雇用助成金や所得補償などの対症療法ではなく、根本解決に集中して資本投下することが大きな成果に結びつくことになると思います。

なお、自然増減のポイントとなる出生率の向上は、安心して子育てができる環境を提供することだと言われていますが、前提は安定した収入の確保にあると考えます。つまり雇用が生活の安定化につながり、晩婚化、非婚化、少子化対策の根源を解決に導くと考えます。雇用が拡大し、出生率の向上に波及すれば、子育てサービスの新たな産業が拡大するという好循環が生まれます。

表 6 人口増減内訳 (単位：人)

年度(平成)	人口増減	自然増減	出生	死亡	社会増減	転入	転出
19	14,781	4,788	10,188	14,976	9,993	23,075	33,068
20	13,762	5,189	10,178	15,367	8,573	22,906	31,476
21	11,142	5,856	9,575	15,431	6,286	23,167	29,453
22	11,475	6,376	9,712	16,088	5,099	21,808	26,907

* 出展 平成 23 年青森県統計年鑑

(2) 大学の活用について

ア) 大学の経済効果

厳しい雇用環境を踏まえ、就職に有利な大都市の大学進学を選択して下宿する若年層対策が必要と考えます。県外に流失する大学生の人口減少に伴い、親元の家計出費が切り詰められ仕送りに充当されると県内消費が大幅に減少します。つまり、青森県内の収入が県外で支出されることを見落としてはいけません。大学生の仕送りは平均で月 7 万円(全国大学生生活共同組合連合会調べ)と家計に重い負担を強いています。県内の高校と大学の生徒数と大学進学率及び平均仕送り額を用いて 4 年制を想定した場合、単純試算で年間 64 億円の経済効果が流失していることとなります。

また、学生が物価の高い大都市圏で下宿することは、仕送りで賄えない生活費をアルバイトに依存することになります。社会勉強としての有益性は否定しませんが、過度のアルバイトは学業への弊害であることを疑う余地はありません。

逆転の発想で、県内で大学事業を拡大することで、大学進学者の県外流失を抑制するとともに、県外の学生を取り込めれば、県外で獲得された収入が青森県で支出・消費されるという経済効果を生みます。学生の消費が、不動産業とサービス業から波及し人口増加に伴う経済効果が期待されます。

学校法人では、補助金を含めた優遇措置が見直されることで、経営改善への取組みが進

んでいます。大都市圏を中心に学校法人は、少子化を見据えて中学校、小学校、幼稚園へと年齢層の拡大、地方の高校系列化、社会人教室、MBA 講座、法科大学院の新設とマーケットの拡大に取り組んでいます。

アジアからの留学生をターゲットとする学校もありました。しかし、就労ビザの代替目的とした学生を招致したケースで学校運営が破綻に追い込まれた事例もありました。法科大学院も乱立後、合格率の低迷による事業撤退が相次いでいます。成否のポイントは、ブランド力を活かして学生を集められたか、教育の質を維持し結果を出せたかにあります。

教育特区の制度などを活用し、県内の大学拡充が地域経済の活性化に最も有効な対策と考えます。県内は、国立、公立、私立の形態で 11 校、学生 15 千人、教員 1.2 千人の規模を有しておりますが、拡大するために必要なものを項目別に検討することが肝要です。

イ) 大学運営のコンセプト

ブランド力のある看板として、欧米の有名大学、大都市圏の有力大学を誘致することが安定運営に資する手段と考えます。サテライト校としての単独進出、地元の既存大学との提携進出という形態が考えられます。首都圏大学のサテライト校を想定した場合、本学との授業料の差をアピールして首都圏から学生を集めることも可能と考えます。大学間の単位互換推進により、共倒れを抑制すると共に、文京地区としての相乗効果が期待できます。

地域特色を活かした研究分野という視点では、第一次産業の豊かさを背景とした「農林水産関係および自然科学関係」、原子力・風力の下北を中心としたエネルギー産業を背景とした「物理・化学関係」、多種多様な泉質の温泉地を療養施設としても活用できる「医療・看護関係」が考えられます。

医学部に高度先進医療施設を併設することで、国内外から検査受診と温泉療養（観光）をセットにした来訪需要が喚起され、県内滞在人口の平均残高の増加に直結します。タラソテラピー、温泉療養、食事療法を組み合わせたサービス提供が複合ニュービジネスに繋がります。食を絡め病気を未然に防ぐ目的で、健康促進を図るサービスというコンセプトが産業育成に有効です。

また、魅力ある授業運営として、優秀な教授を招致する必要があります。いきなり著名な教授を専任招致することは困難かもしれませんが、充実した研究施設の提供、新幹線と航空機のアクセスを利用すれば、首都圏在住の方に週 1～2 単位の講義およびゼミをご担当いただくことが可能です。また、有力な大学の教授ポストは狭き門のため若手・中堅教育者に研究・実践の現場を提供するというインセンティブは引き合いがあると思います。

教育費用は、教員の人件費、教材費、施設費などで構成されていますが、大都市との相対地価より施設費を大幅に引き下げることが可能です。対象となるキャンパスは、青森市の保有するセントラルパークの土地活用など、候補地の選定に障害はないと思います。

加えて、安価な学生寮を用意することおよび自習室を提供することで、扶養者の仕送り負担の軽減が図れます。教育費、生活費の軽減効果は県内進学率の向上にも繋がるのではないのでしょうか。トレーサビリティが注目されることもあり安全で豊富な食材を利用した学食も吸引力に貢献すると思います。

教育特区として、奨学金制度に特色を持たせることも面白いと思います。地公体の予算削減が進む中、夏の除草作業、冬の除雪作業、特別養護ホームでの活動を奨学金のクーポ

ンとすることで、学生の負担減少と地方財政の予算削減という経済効果に加え、地域交流の促進が両立します。

地域経済における学生の増加は、街の賑わいに貢献し消費拡大効果と共に、県外学生の家族が旅行で訪れる効果が見逃せません。学生の両親が旅行者として本県を訪れた場合、一般の旅行者より間違いなく長期滞在が見込まれ、県内人口の平均残高を底上げします。

また、県外学生は、青森県を第二の故郷として、永続的な県産品のサポーターを担う人材となることを見込めます。産学研究が根付くことで雇用の拡大が図れ、卒業後の定住化への道も拓けます。卒業後、転出した生徒も祭りの曳き手およびはねとの担い手としての感動体験が、将来の底堅いリピート観光需要に結びつくでしょう。

5. まとめ

新幹線開通効果で、新青森駅ビルの旬味館などは上々のスタートに見受けられます。一方で、青森駅から新町商店街は、新店舗が幾つか開店しましたが、まだまだシャッター通りの返上には至っておりません。広大な駐車場を有する郊外商業施設に客足を奪われたと理由付けされますが、消費者のパイが小さいため新たな店舗、事務所を開設する算盤が合わないというのが現実です。

人口の減少に歯止めをかけることが、地域経済活性化の最大のポイントです。しかしながら、地理・気候的な問題点から第二次産業の工場誘致は容易ではないと考えます。また、観光業の育成には時間がかかること、大規模な設備投資効果は見込まれるものの、雇用への貢献は限定的と考えます。

そこで、大学と中心とした教育特区構想で、学生の県外流失を抑制し、加えて県外からの流入を図ることで、県内人口の増加を図ります。人口の増加を消費拡大に結びつけ、県外学生の家族を取り込み、県内人口の平均残高の向上を図ります。卒業後の人材は、県産品のサポーターとして県産品のブランド力を高める波及効果を期待します。青森県が、文京都市として賑わいを取り戻すことを願います。

以 上